

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(平成29年度実績)

団 体 名	一部事務組合下北医療センター								
プ ラ ン の 名 称	国民健康保険大間病院新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年 3 月 17 日								
対 象 期 間	平成 29 年度 ～ 平成 32 年度								
病院の現状	病院名	国民健康保険大間病院		現在の経営形態		公営企業法財務適用			
	所在地	青森県下北郡大間町大字大間字大間平20番地78							
	平成29年度当初の許可病床数 (平成29年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
平成29年度中の許可病床数の変更状況	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計		
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
(1) 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	現時点では大間町、風間浦村、佐井村の北通り三ヶ町村の包括医療を担う中核病院として医療を提供している。また北通り地域唯一の救急告示病院として、同地域の1次救急医療を担っている。しかし今後は現状の急性期医療の提供を維持しつつ地域医療構想を踏まえ将来の病床規模、病床機能及び在宅医療のあり方を見据えた具体的な方向性を見極め地域住民にとって安全・安心な医療提供環境の構築を目指す。								
	【取組状況】 平成29年度は病床機能分化検討会を設置し検討している。								
	(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	今後も急性期医療の提供を維持しながら地域の現状に即した適切な病床数の調整や病床機能を確保する。また入院患者の在宅復帰支援に向け関係する機関・施設との密接な連携を図る。							
		【取組状況】 平成29年度は病床機能分化検討会を設置し検討している。							
(3) 一般会計負担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院の建設改良に要する経費の2分の1 ・ 病院事業元利償還金(元利償還金の2分の1又は3分の2) ・ リハビリテーション医療に要する経費(リハビリテーション医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額) ・ 救急医療の確保に要する経費(救急病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に要する経費に相当する額) ・ 不採算地区病院の運営に要する経費(病院運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額) ・ 医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・ 病院事業の経営研修に要する経費の2分の1 ・ 病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費(当該年度の4月1日現在の職員数が地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の施行の日における職員数と比較して著しく増加している病院事業会計に係る共済追加費用の負担の一部) ・ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(地方公営企業職員に係る児童手当の額(地方公営企業職員に係る児童手当の額)) ・ 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費(病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額(前々年度における経常収支の不足額を限度とする)) 								
	上段(青色セル): 目標、中段: 実績、下段: 達成度								
(4) 医療機能等指標に係る数値目標	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	救急患者数(人)	2266	2044	2044	2044	2044	2044	2044	
				1932	1820				
	訪問診療患者数(人)			559	559	559	559	559	
		591	559	651	645				
	巡回診療患者数(人)			538	538	538	538	538	
		526	538	505	453				対象者減
	2)その他			93.9%	84.2%				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考

② 目標達成に向けた具体的な取組		計画			実績				
	民間的経営手法の導入	・検体検査業務等各種外部委託業務の継続実施			検体検査業務等各種外部委託業務の継続実施				
	事業規模・事業形態の見直し	・地域医療構想を踏まえた急性期病床の調整と回復期病床等の検討			平成29年度は病床機能分化検討会を設置し検討				
	経費削減・抑制対策	・後発医薬品の採用促進による薬品費の削減 ・オーダーリングシステムの導入に伴う人件費の抑制			・後発医薬品の採用促進 28年194品→29年232品。薬品費は21,163千円減				
	収入増加・確保対策	・診療報酬に係る施設基準の見直しによる診療単価の増			他の病院・診療所と同様に当院でも医療スタッフの不足が大きな課題となっているが、患者の受療動向を注視しながら、検討を重ねていく。				
	その他	・院内勉強会の定期開催による医療の質の向上 ・ホームページを活用した医師募集や情報発信の充実 ・これまで実施してきた健全化のための諸施策を継続実施し経営基盤の健全化を図る。			・院内勉強会を月1回実施 ・これまで実施してきた健全化のための諸施策を継続実施				
(3) 再編・ネットワーク化	再編・ネットワーク化に向けた取組	<p>地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しの必要性について検討する。</p> <p>【取組状況】 平成29年度は病床機能分化検討会を設置し検討している。 また、下北医療センターでは、地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、医療機能等整備計画を策定することとしており、平成29年度では、計画策定の事業者を選定するためのプロポーザル審査を実施した。</p>							
(4) 経営形態の見直し	経営形態の見直しに向けた取組	<p>大間病院は下北北通り地域における唯一の病院として、救急医療等不採算部門の運営が不可欠であることから、指定管理者制度への移行や民間譲渡は困難である。 地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行ない、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を助産し、一部適用を継続することとしている。 このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連帯感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。</p> <p>【取組状況】 現状維持とする。</p>							
	総合評価	<p>人口減少が患者数の減少に影響していると考えられる。また、町内に福祉施設が開設されたこともあり、入院患者、医業収益が減少しているが、北通り地区の拠点病院として、むつ総合病院を中心に他の病院・診療所と連携を強め、適切な医療提供に努めていく。</p>							
	その他特記事項								

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		27年度	28年度	29年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		(実績)	(実績)	(計画A)	(実績B)	(差B-A)	(計画)	(計画)	(計画)
区分									
収	1. 医 業 収 益 a	746,584	802,910	766,975	737,777	▲ 29,198	765,093	761,596	758,834
	(1) 料 金 収 入	665,346	720,720	681,521	654,452	▲ 27,069	679,639	676,137	673,462
	(2) そ の 他	81,238	82,190	85,454	83,325	▲ 2,129	85,454	85,459	85,372
	うち他会計負担金	43,082	43,082	43,082	43,171	89	43,082	43,082	43,082
	2. 医 業 外 収 益	175,994	161,936	103,004	196,395	93,391	97,585	94,390	92,571
	(1) 他会計負担金・補助金	128,643	118,377	78,018	161,445	83,427	77,684	77,348	77,004
	(2) 国(県)補助金	172	237	291	109	▲ 182	291	291	291
	(3) 長期前受金戻入	39,670	35,630	17,663	26,852	9,189	12,578	9,718	8,253
	(4) そ の 他	7,509	7,692	7,032	7,989	957	7,032	7,033	7,023
	経 常 収 益 (A)	922,578	964,846	869,979	934,172	64,193	862,678	855,986	851,405
入	1. 医 業 費 用 b	898,947	869,074	843,809	845,142	1,333	839,728	819,366	818,728
	(1) 職 員 給 与 費 c	481,567	481,423	496,579	501,258	4,679	501,470	487,404	491,640
	(2) 材 料 費	114,119	124,422	112,344	97,746	▲ 14,598	112,344	112,389	112,158
	(3) 経 費	190,133	178,628	183,782	173,627	▲ 10,155	182,536	180,868	179,646
	(4) 減 価 償 却 費	110,751	81,847	48,290	69,835	21,545	40,564	35,891	32,470
	(5) そ の 他	2,377	2,754	2,814	2,676	▲ 138	2,814	2,814	2,814
	2. 医 業 外 費 用	25,532	23,961	19,297	20,360	1,063	21,890	21,277	20,702
	(1) 支 払 利 息	3,813	3,367	3,057	2,833	▲ 224	2,469	1,852	1,291
	(2) そ の 他	21,719	20,594	16,240	17,527	1,287	19,421	19,425	19,411
	経 常 費 用 (B)	924,479	893,035	863,106	865,502	2,396	861,618	840,643	839,430
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 1,901	71,811	6,873	68,670	61,797	1,060	15,343	11,975	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	21,217	50,251	23,039	27,732	4,693	10,510	22,946	20,714
	2. 特 別 損 失 (E)	1,739	4,566	1,906	1,376	▲ 530	1,906	1,906	1,906
	特別損益(D)-(E) (F)	19,478	45,685	21,133	26,356	5,223	8,604	21,040	18,808
純 損 益 (C)+(F)	17,577	117,496	28,006	95,026	67,020	9,664	36,383	30,783	
累 積 欠 損 金 (G)	64	▲ 117,432	▲ 107,523	▲ 212,458	▲ 104,935	▲ 117,187	▲ 153,570	▲ 184,353	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	302,377	391,091	360,004	427,117	67,113	360,419	373,585	382,695
	流 動 負 債 (イ)	136,881	134,713	130,099	135,421	5,322	129,842	129,053	121,764
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
不 良 債 務 (オ)	▲ 235,781	▲ 329,019	▲ 302,706	▲ 365,418	▲ 62,712	▲ 303,545	▲ 317,672	▲ 326,413	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.8	108.0	100.8	107.9	7.1	100.1	101.8	101.4	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 31.6	▲ 41.0	▲ 39.5	▲ 49.5	▲ 10.1	▲ 39.7	▲ 41.7	▲ 43.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.1	92.4	90.9	87.3	▲ 3.6	91.1	92.9	92.7	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	64.5	60.0	64.7	67.9	3.2	65.5	64.0	64.8	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 271,401	▲ 326,950	▲ 302,706	▲ 365,418	▲ 62,712	▲ 303,545	▲ 317,672	▲ 326,413	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 36.4	▲ 40.7	▲ 39.4	▲ 49.5	▲ 10.1	▲ 39.6	▲ 41.7	▲ 43.0	
病 床 利 用 率	58.3	66.7	58.3	61.4	3.1	58.1	57.8	57.6	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画A)	29年度 (実績B)	29年度 (差B-A)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
収 入	1. 企 業 債	35,400	11,000	0	4,600	4,600	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 負 担 金	38,858	56,572	49,380	8,297	▲ 41,083	49,487	49,598	49,713	
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 補 助 金	2,700	653	0	783	783	0	0	0	
	6. 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (a)	76,958	68,225	49,380	13,680	▲ 35,700	49,487	49,598	49,713	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計(a)-(b)+(c) (A)	76,958	68,225	49,380	13,680	▲ 35,700	49,487	49,598	49,713	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	49,304	23,771	5,000	16,599	11,599	5,000	5,000	5,000
		2. 企 業 債 償 還 金	63,055	70,285	72,641	72,641	0	72,801	72,968	73,140
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	
4. そ の 他		4,560	4,591	1,521	1,461	▲ 60	872	0	0	
支 出 計 (B)	116,919	98,647	79,162	90,701	11,539	78,673	77,968	78,140		
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	39,961	30,422	29,782	77,021	47,239	29,186	28,370	28,427		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	39,961	30,422	29,782	77,021	47,239	29,186	28,370	28,427	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	39,961	30,422	29,782	77,021	47,239	29,186	28,370	28,427		
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0		
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0		

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画A)	29年度 (実績B)	29年度 (差B-A)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
収 益 的 収 支	(48,638)	(33,987)	(0)	(121,000)	(121,000)	(0)	(0)	(0)
	171,725	161,459	121,100	204,616	83,516	120,766	120,430	120,086
資 本 的 収 支	(2,700)	(725)	(0)	(783)	(783)	(0)	(0)	(0)
	38,858	57,225	49,380	9,080	▲ 40,300	49,487	49,598	49,713
合 計	(51,338)	(34,712)	(0)	(121,783)	(121,783)	(0)	(0)	(0)
	210,583	218,684	170,480	213,696	43,216	170,253	170,028	169,799